

投資情報 ウィークリー

2020 年新年号



大山日ノ丸証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第5号 加入協会 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資情報ウィークリー

2020 年新年号
調査情報部

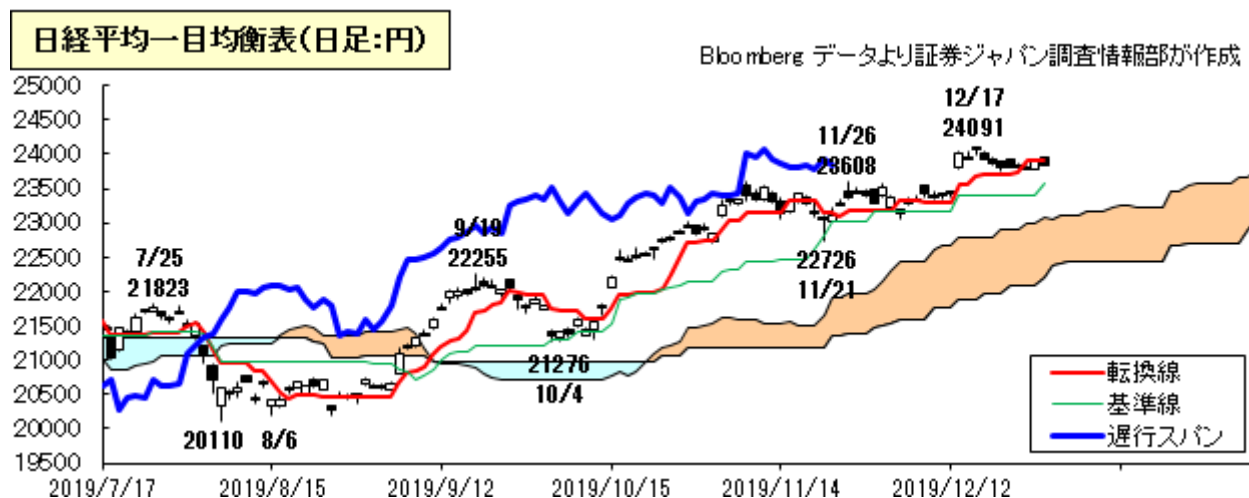
新年の見通し

年末の東京市場は、クリスマス休暇で海外投資家を中心に市場参加者が激減する中、利益確定売りと買戻しが拮抗し、こう着感の強い展開となった。東証 1 部の売買代金は 25 日に 1 兆 992 億円と 2012 年 12 月 12 日以来、約 7 年ぶりの低水準となった。主力銘柄が見送られる一方、材料株や新興市場の直近 IPO 銘柄などに物色の手が広がった。米国市場はクリスマスの休場を挟んで薄商いながらも、概ねしっかりの展開となった。NASDAQ 指数は半導体市況の回復期待から 26 日まで 10 日連続で最高値更新となり、初の 9000 ポイント台乗せを達成した。為替市場でドル円は、材料難からもみ合いとなり、1ドル 109 円台半ばを中心に一進一退となった。ユーロ円も様子見ムードから 121 円台前半で小動きとなった。

新年の東京市場は、堅調な展開となろう。地政学的リスクが若干意識されるものの、米中貿易協議を巡る不安後退や好調な経済指標を映して、戻り高値を目指す展開となろう。半導体関連などの主力銘柄をはじめ、個別材料株や新興市場の値動きが軽い銘柄も引き続き物色されよう。米国市場は景気回復期待を背景にしっかりの展開となろう。為替市場でドル円は、市場参加者が少ない年末年始に変動率が高まる傾向があるが、概ね 1ドル 109 円台を中心とした動きとなろう。ユーロ円は経済指標を睨みつつ、1 ユーロ 121 円前後でもみ合いとなろう。

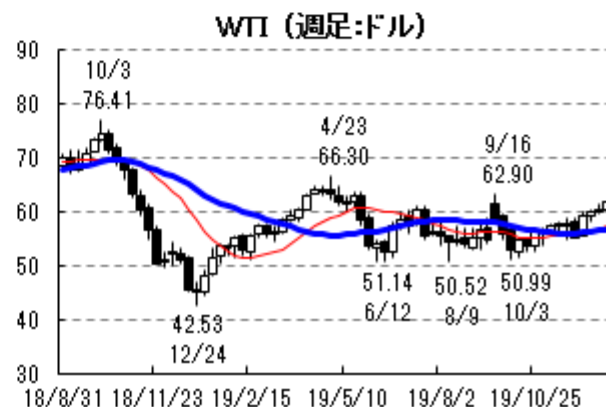
年明け以降、国内では 1 月 8 日(水)に 11 月の毎月勤労統計、10 日(金)に 11 月の家計調査、景気動向指数が発表されるほか、6 日(月)が東証大発会、10 日が 1 月のオプション SQ 算出日となる。一方、海外では 2 日(木)に 12 月の財新・中国製造業 PMI、3 日(金)に 12 月の米 ISM 製造業景況指数、7 日(火)に 11 月の米貿易収支、10 日に 12 月の米雇用統計が発表されるほか、7 日から 10 日まで米家電・IT 見本市「CES」が開かれる。

テクニカル面で日経平均は、5 日線や日足一目均衡表の転換線に絡む動きとなった。遅行スパンは引き続き日々線を上回っており、25 日線は上昇中だ。5 日線(23839 円:27 日現在)や転換線(23918 円:同)を再び上回れば、17 日高値(24091 円)や昨年 10 月 2 日高値(24448 円)を目指す動きとなろう。一方、下値は 25 日線(23600 円:同)や基準線(23560 円:同)が意識されよう。(大谷 正之)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

12/27 15:08 現在



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

☆株価が13週・26週の両移動平均線の上位に位置する主なマザーズ上場銘柄群

マザーズ指数は、12月26日に終値で900ポイント台を回復し、27日まで4連騰となっている。テクニカル的にも週足で12月第4週には、再び13週・26週の両移動平均線に対するプラス乖離を回復してきた。個別でも、上昇トレンドが継続し業績好調な銘柄が多く存在しており、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. 株価が13週・26週の両移動平均線の上位に位置する主なマザーズ上場銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	25日乖離率 (%)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
3559	PJCOM	1743	36.7	7.06	0.28	-9.3	31.75	54.49	98.04
6577	ベストワン	5010	60.9	8.12	-	22.1	35.64	54.12	53.84
6030	アドベンチャ	4870	65.7	18.52	0.2	40.7	25.23	43.81	50.55
1447	ITbook	538	56	5.19	-	496.7	31.04	43.23	51.76
7050	Fインタ	3400	19.6	3.18	1.73	2.9	25.28	40.34	46.87
6548	旅工房	2062	45.3	5.63	-	2.7	26.71	39.68	48.71
6255	エヌビーシー	512	15.9	1.75	0.68	18.8	30.66	38.45	48.83
7063	エードット	3645	52.1	8.7	-	63.5	23.27	35.35	50.6
2160	ジーエヌアイ	2637	300.6	10.47	-	236.3	21.53	35.07	45.1
7813	ブラッツ	1881	17.5	2.86	1.7	35.8	20.39	27.6	47.64
4308	Jストリーム	728	40.3	2.25	0.89	34.8	23.08	27.58	32.17
3917	アイリッジ	1462	81.1	3.95	-	-	10.96	27.31	46.96
3496	アズーム	3665	39	5.99	-	117	9.6	26.34	34.04
2477	手間いらず	6620	56.5	12.58	0.4	31.8	10.83	24.3	43.9
4435	カオナビ	8040	-	32.55	-	-	0.57	23.15	30.42
3482	ロードスター	1144	12.2	3.33	1.22	50	12.98	22.74	31.46
6095	メドピア	1740	69.8	10.77	-	38.1	7.18	20.91	24.42
4431	スマレジ	3270	70.1	9.83	-	57.4	10.29	20	19.05
9467	アルファP	2599	25.1	4.44	-	17.9	11.06	19.66	11.7
9270	SOU	2731	21.3	5.26	1.46	14.9	8.08	19.23	31.37
3994	マネフォ	5130	-	13.83	-	-	6.78	18.8	31.83
4428	シノプス	3650	110.6	18.92	-	40.2	7.51	18.37	28.43
4443	Sansan	5500	427	16.57	-	-	4.62	17.83	9.19
3680	ホットリンク	377	-	1.92	-	-	10.09	16.75	13.62
4597	ソレイジア	186	-	3.99	-	-	9.56	16.46	14.11
3773	AMI	1299	36.5	2.32	-	-19.7	6.62	16.33	13.71
3491	GAテクノ	4130	50.8	6.8	-	50.1	3.61	16.03	12.87
4441	トピラスステ	2403	80	24.56	0.44	14.5	4.67	15.37	6.33
6027	弁護士COM	5940	394.4	65.16	-	1.8	2.32	13.83	23.98
3727	アプリックス	281	-	3.12	-	-	11.97	13.81	9.08
3966	ユーザベース	2312	-	22.45	-	-	6.61	11.74	3.25
6580	ライトアップ	1621	18.7	2.86	-	23.5	5.18	11.63	18.43
2385	総医研HD	607	27.3	3.4	0.65	4.9	1.91	10.38	6.28
3267	フィルC	4305	38.2	9.21	-	62.6	6.2	9.46	12.65
6232	自律制御シ研	3220	285.7	7.28	-	-	7.17	8.9	3.73
4436	ミンカブ	1187	41.6	5.55	-	77.9	4.95	8.66	11.52
6556	ウェルビー	1831	41.8	16.74	0.48	21.5	3.52	7.3	6.24
3558	ロコンド	906	51.1	3.44	-	-	6.56	6.73	1.44
7061	日本ホスピス	2429	58.7	20.58	-	206	6.84	6.34	1.65
6182	ロゼッタ	3960	116.8	30.03	-	78	2.2	3.02	6.85

※指標は12/26日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

クボタ(6326)

第3四半期(1~9月)業績は売上高が前年同期比 7.1%増の 1 兆 4607.5 億円、営業利益が同 12.0%増の 1661.8 億円。機械部門は同 6.5%増収、9.7%営業増益と好調だった。国内は農機が消費増税前の駆け込みや新機種効果により増加したほか、建機やエンジンも旺盛な工事需要を背景に増加した。北米では小型トラクタの需要拡大が続いたほか、中型トラクタも市場回復やシェアアップで増加した。建機も新機種投入効果や堅調な市場に支えられ、大幅に伸びた。欧州はトラクタがフランスやドイツの販売回復で伸びたが、建機は英国の低迷で横ばいだった。エンジンは値上げによって、排ガス強化前の仮需の反動を吸収した。アジアはタイでディーラー在庫の充当が進み増加したものの、中国では市場低迷が続いた。また、水・環境部門は同 10.1%増収、47.5%営業増益と健闘した。国内はダグタイル鉄管や工事事業が大きく伸長したほか、環境関連製品が廃棄物処理施設向けに大幅に増加した。一方、海外は中東向けのダグタイル鉄管や中国の浄化槽などが減少した。通期の見通しは中国市場の低迷や東南アジアの天候不順などから売上高を当初計画比 500 億円下方修正したものの、米国での販促費減少や鋼材価格の低下などから営業利益以下は据え置かれた。通期計画に対する第3四半期の進捗は 83.0%と前年同期の 78.4%を上回っている。国内や米国の好調を背景に通期上振れの可能性があらう。

荏原製作所(6361)

第3四半期(1~9月)業績は売上高が前年同期比 0.4%減の 3664.6 億円、営業利益が同 0.9%減の 202.6 億円。また、受注高は環境プラント事業及び精密・電子事業の減少で同 14.3%減の 3798.0 億円。風水力部門では、ポンプ事業は中国を中心に石油・ガス市場向けカスタムポンプが好調だったほか、コンプレッサ・タービン事業は新規案件の発注遅れや製品売り上げが苦戦したものの、好採算のサービス&サポートが伸びた。また、冷熱事業は新製品の売り上げ増加が寄与した。風水力部門は全体で同 1.4%増収、147.3%増益と好調だった。環境プラント事業では、受注高が前年同期の大口案件の剥落で同 44.2%減と大きく落ち込んだものの、O&M(オペレーション&メンテナンス)案件の伸びで同 11.3%増収、60.8%増益と堅調だった。精密・電子事業では受注高がメモリ向けを中心に半導体市場の投資抑制の影響で、同 14.4%減と減少したほか、CMP(化学的機械研磨)事業やコンポーネント事業ともに売り上げが減少し、案件ミックスの悪化や開発費等の増加により同 9.6%減収、53.2%減益と苦戦した。19 年 12 月期計画は精密・電子事業が想定を上回ったことから、売上高は従来計画比 100 億円増の 5100 億円(前期比 0.2%増)、営業利益が同 15 億円増の 295 億円(同 9.2%減)に上方修正された。営業利益の通期計画に対する第3四半期までの進捗率は 68.7%となっており、前年同期の 62.9%を上回っている。各セグメントとも収益性の改善が着実に進んでいることから、計画上振れの可能性が高いとみられる。

(大谷 正之)

ウェルビー(6556)

ウェルビーは就労移行支援事業、児童発達支援事業、放課後等デイサービス事業を手掛けている。2020 年 3 月期通期の業績予想は、売上高が前期比 17.2%増の 67.3 億円、営業利益が前期比 19.6%増の 17.8 億円。通期業績予想に対する上期業績の進捗率は、売上高で 48.8%、営業利益で 52.9%。下期には就労移行支援事業で 4 拠点、療育事業で 4 拠点の新規開設を予定しており、出店コストの増加が見込まれるものの、上期営業利益は期初の計画を 8.4%上回る推移を示しており、通期業績の上振れも期待される。また、政府では 2018 年 4 月に障害者の法定雇用率を 2.2%にまで引き上げたが、2021 年 4 月までには 2.3%への引き上げも予定されており、行政の追い風を背景に中期的な拡大も期待される。

(下田 広輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2020年の注目テーマと関連銘柄(その1)

・5G

JEITAによると、5Gの2030年の世界需要は168.3兆円となる見通し

村田製作所(6981) SAWフィルター、セラミックコンデンサなど5G拡大の恩恵を幅広く受けそう

KDDI(9433) 5G導入によって非通信分野の収益拡大が期待される

太陽誘電(6976) セラミックコンデンサは車載向けにも拡大が期待される

アンリツ(6754) 2020年には5G関連投資が本格化しそうなことから恩恵を受けそう

電気興業(6706) 基地局の整備が想定以上に早まる見通しで、恩恵を受けそう

・CASE

CASE(繋がる、自動運転、シェアリング、電動化)の流れが本格化しよう

日本電産(6594) トラクションモータの顧客数急増、需要増で本格量産体制へ

アイシン精機(7259) CASE化関連商品を2023年度に1兆円規模に

・半導体

WSTSによると、2020年の世界半導体市場は前年比5.9%増とプラスに転ずる見通し

ソニー(6758) CMOSセンサーは複眼化、大判化の流れで需要拡大が続きそう

HOYA(7741) EUV用ブランクス需要拡大が続きそう

SUMCO(3436)、信越化学(4063) 今後メモリ向けの回復も期待されよう

・来期増益期待

QC(クイックコンセンサス)による来期の増益期待銘柄は・・・

アドバンテスト(6857) 予想営業利益(QC)は、今期488億円、来期628億円

イビデン(4062) 予想営業利益(QC)は、今期171億円、来期262億円

CKD(6407) 予想営業利益(QC)は、今期26.67億円、来期72.67億円

FUJII(6134) 予想営業利益(QC)は、今期186億円、来期224億円

ALBERT(3906) 予想営業利益(QC)は、今期3.1億円、来期6.78億円

・事業再構築・構造改革

外部環境が激変する中、日本企業も事業再構築・構想改革を急ぐ

日立(6501) 上場子会社の売却や南アプロジェクト問題も解消に向かっている

大日本印刷(7912) 新事業の育成、株式売却など資本効率の改善を進めている

・親子上場

2019年は日立、東芝など、親子上場を解消する動きが活発化した

インフォコム(4348) 帝人の子会社、今期予想営業利益は前年比19%増

新光電気工業(6967) 富士通が親子上場解消に向けて動き出していると一部報道があった

信越ポリマ(7970) 信越化学の子会社、PBRは1.05倍

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

・地球温暖化

気象庁によると、2019 年(速報)の日本の平均気温は統計開始以来で最も高温となったようだ
カネカ(4118) 「カネカ生分解性ポリマー-PHBH(R)」は海水中でも分解
イーレックス(9517) バイオマス発電を保有する
ウェザーニューズ(4825) 相次ぐ大規模災害の発生で気象への注目集まる

・都市再開発

東京

再開発は 2020 年以降も続く見通し

東京建物(8804) 東京八重洲地区の再開発が追い風、オフィス空室率の低水準続きそう
東急(9005) 渋谷再開発の進展による成長性に期待
平和不動産(8803) 日本橋兜町で「KABUTO ONE」の着工を進めている

大阪

大阪都構想の 2 度目の住民投票が 2020 年 11 月頃にも行われる模様
オリックス(8591) 大阪エリアでの IR(統合型リゾート)に期待
阪急阪神HD(9042) 大阪エリアの訪日客増加に期待

・インバウンド

2020 年は東京五輪・パラリンピック、羽田空港発着枠拡大などで訪日外国人客数の回復に期待
資生堂(4911) 昨年末に那須の新工場が本格稼働、「Made in japan」の需要増に対応する
ファンケル(4921) 消費増税の影響は懸念も、今期業績(予想営業利益 150 億円)は控えめか
エイチ・アイ・エス(9603) 今期営業利益は前年比 10%増を見込む
日本航空(9201) 訪日外国人客に国内航空券を 2020 年夏に無料で提供(最大 10 万席)する計画

・配当利回り

東証 1 部全銘柄の予想配当利回りは 2.26%(2019 年 12 月 26 日現在)

三菱 UFJFG(8306) 同予想配当利回りは 4%超

ソフトバンク(9434) 同予想配当利回りは 6%弱

出光興産(5019) 同予想配当利回りは 5%超

大手総合商社株も予想配当利回りは軒並み 4%超に達する(注意:伊藤忠は 3%台)

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

- 1月1日(水)
元旦
日米貿易協定、日米デジタル貿易協定発効
所得税の見直し施行
- 1月2日(木)
新年一般参賀(皇居)
- 1月6日(月)
大発会
12月新車販売(14:00、自販連)
- 1月7日(火)
12月マネタリーベース(8:50、日銀)
- 1月8日(水)
11月毎月勤労統計(8:30、厚労省)
12月消費動向調査(14:00、内閣府)
- 1月9日(木)
12月車名別新車販売(11:00、自販連)
- 1月10日(金)
11月消費動向指数(8:30、総務省)
11月家計調査(8:30、総務省)
11月景気動向指数(14:00、内閣府)
TOKYO AUTO SALON 2020(12日まで、幕張メッセ)
オプション取引SQ算出日
- 1月13日(月)
成人の日

<国内決算>

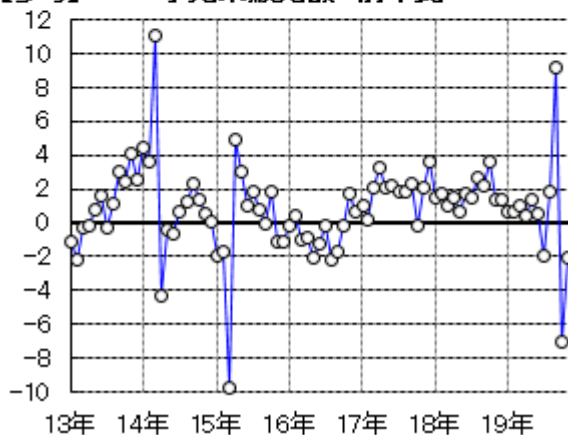
- 1月6日(月)
時間未定 【3Q】ダイセキ<9793>
- 1月7日(火)
時間未定 ネクステージ<3186>、サムティ<3244>
【2Q】ハニーズHLD<2792>
- 1月8日(水)
15:00~ 【1Q】サイゼリヤ<7581>
【3Q】ABCマート<2670>
時間未定 【3Q】ウエルシアHD<3141>、リソー教育<4714>、ベル24HD<6183>
- 1月9日(木)
15:00~ キューピー<2809>
時間未定 トーセイ<8923>
【1Q】SHIFT<3697>、コジマ<7513>、島忠<8184>、ファーストリテ<9983>
【2Q】サカタタネ<1377>
【3Q】7&i HD<3382>、安川電<6506>、イズミ<8273>、イオンモール<8905>、乃村工芸<9716>
- 1月10日(金)
15:00~ 【3Q】久光薬<4530>、良品計画<7453>
時間未定 OSG<6136>
【1Q】コシダカHD<2157>、JINS HD<3046>、ビックカメラ<3048>、技研製<6289>、マニー<7730>
【2Q】パナソニック<2168>、コスモス薬品<3349>
【3Q】いちご<2337>、ディップ<2379>、ローソン<2651>、コメダ<3543>、イオンファン<4343>、ベクトル<6058>、ローツェ<6323>、竹内製作<6432>、コーナン商<7516>、オンワードHD<8016>、ファミリーマート<8028>、イオン<8267>、CSP<9740>、イオンディライ<9787>、吉野家HD<9861>

【参考】直近で発表された主な経済指標

		前回より
10月 全産業活動指数	前月比	-4.3% ↓
11月 住宅着工	前年比	-12.7% ↓
12月 東京CPI	前年比	+0.9% ↑
12月 東京CPIコア	前年比	+0.8% ↑
11月 失業率		2.2% ↓
11月 有効求人倍率		1.57 -
11月 小売売上高	前月比	+4.5% ↑
11月 小売売上高	前年比	-2.1% ↑
11月 鉱工業生産	前月比 速報	-0.9% ↑
11月 鉱工業生産	前年比 速報	-8.1% ↓
11月 百貨店・スーパー売上	前年比	-1.8% ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改訂・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】小売業販売額 前年比



Bloomberg dataより証券ジャパン調査情報部が作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

1月2日(木)

中 12月財新・製造業PMI

12月10・11日のFOMC議事要旨

休場 スイス、NZ(正月翌日)、ロシア(正月)

1月3日(金)

独 12月消費者物価

米 12月ISM製造業景況指数

米 11月建設支出

1月6日(月)

独 11月小売売上高

1月7日(火)

欧 11月ユーロ圏小売売上高

欧 12月ユーロ圏消費者物価

米 11月貿易収支

米 11月製造業受注

米 12月ISM非製造業景況指数

家電・IT見本市「CES」(10日まで、ラスベガス)

休場 ロシア(ロシア正教クリスマス)

1月8日(水)

独 11月製造業受注

米 12月ADP全米雇用報告

米 11月消費者信用残高

欧 12月ユーロ圏景況感指数(ESI)

1月9日(木)

独 11月鉱工業生産

欧 11月ユーロ圏失業率

1月10日(金)

米 12月雇用統計

米 11月卸売売上高

米 米農産物需給報告

1月11日(土)

台湾総統選挙

1月13日(月)

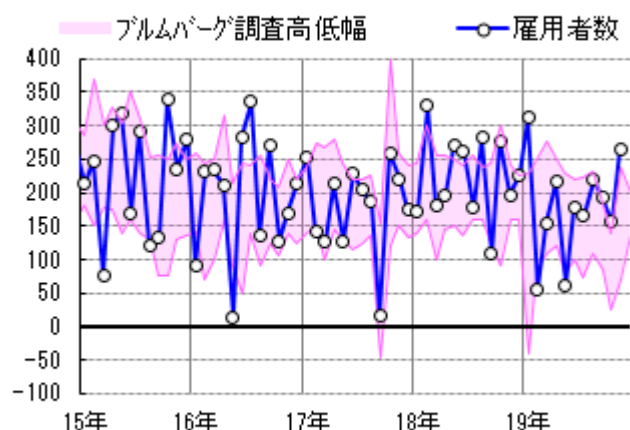
米 12月財政収支

【参考】直近で発表された主な経済指標

		前回より
米 11月 景気先行指数	前月比	0.0% ↑
米 11月 中古住宅販売	前月比	-1.7% ↓
米 11月 個人消費		+3.2% ↑
米 11月 個人所得		+0.5% ↑
米 11月 個人支出		+0.4% ↑
米 12月 ミシガン大消費者信頼感	確定	99.3 ↑
米 11月 新築住宅販売	前月比	+1.3% ↑
米 11月 耐久財受注	前月比 速報	-2.0% ↓
欧 12月 消費者信頼感指数		-8.1 ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改訂・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】米雇用統計 農業部門雇用者数変化(前月比:千人)



※ブルームバーグ12月調査 最高200 最低140(千人)

Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

<海外決算>

1月8日(水)

ウォルグリーン

1月9日(木)

KBホーム

(東 瑞輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2019年12月27日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
編集発行責任者 大谷 正之
商号等 株式会社証券ジャパン
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 170 号
加入協会 日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2019 年 12 月 27 日

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

【手数料等及びリスクについて】

各商品等へのご投資には、所定の手数料等（株式取引の場合は約定代金に対して最大 1.210%＊（227,273 円以下の場合は 2,750 円＊）（税込））の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等の諸経費、等）をご負担いただきます。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書（目論見書補完書面を含みます）等、お客様向け資料をよくお読みください。

＊2019 年 10 月 1 日以降の委託手数料です。

【免責事項等】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したアナリスト・レポートであり、当社は、同社との契約に基づき、お客さまへの情報提供を目的として使用するものです。
- また、本資料におけるレポート対象企業の選定も証券ジャパン独自の判断で行っており、当社が対象企業を指定して本資料の作成を依頼したものではありません。
- 本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて証券ジャパンが作成したのですが、当社は、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社及び証券ジャパンは理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。株式・債券等の有価証券の投資には、株価・債券価格等の有価証券価格の下落や発行者の信用状況などの悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料はお客様ご自身のためにのみ、お客様限りで利用下さい。なお、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

住所等 〒680-0841 鳥取県鳥取市吉方温泉 3 丁目 101 番地
商号等 大山日ノ丸証券株式会社
金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第 5 号
加入協会 日本証券業協会

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。